



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 定時株主総会開催予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 2019年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	6,037	5.8	114	-	118	-	917	-
2018年4月期	5,704	△1.5	△95	-	△111	-	△127	-

(注) 包括利益 2019年4月期 2,450百万円 (-%) 2018年4月期 △302百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	74.48	-	11.6	1.1	1.9
2018年4月期	△10.35	-	△1.8	△1.2	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 △73百万円 2018年4月期 △85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	12,749	8,964	70.3	735.11
2018年4月期	9,428	7,078	73.2	559.50

(参考) 自己資本 2019年4月期 8,964百万円 2018年4月期 6,902百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改定」(企業会計基準28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年4月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	976	436	494	3,417
2018年4月期	412	△713	△194	2,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	-	0.00	-	7.00	7.00	86	-	1.3
2020年4月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00	121	13.4	1.4

3. 2020年4月期の連結業績予想 (2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△3.6	25	-	19	-	30	234.4	2.49
通 期	6,110	1.2	256	123.7	234	97.3	154	△83.2	12.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	12,337,700株	2018年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2019年4月期	142,713株	2018年4月期	312株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	12,323,986株	2018年4月期	12,337,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	5,309	9.3	241	358.3	327	170.3	906	3,111.8
2018年4月期	4,859	△3.2	52	-	121	-	28	△85.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年4月期	73.58		-					
2018年4月期	2.29		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	11,892	8,639	72.6	708.41
2018年4月期	8,384	6,352	75.8	514.89

(参考) 自己資本 2019年4月期 8,639百万円 2018年4月期 6,352百万円

2. 2020年4月期の個別業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△2.6	60	△56.5	60	△56.5	4.98
通期	5,465	2.9	364	11.2	242	△73.3	20.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2019年6月20日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年4月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策の影響など、海外経済動向の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、当社としましては、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社主要顧客である情報通信機器、精密機器、自動車メーカーなどの研究開発及び生産の状況に改善が見られ、新規開発試作品製造、金型製造に於いては緩やかではありますが回復傾向となりました。量産品製造に於いては、時計部品・半導体製造装置部品等の受注が拡大し、堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるアシストスーツ、ドローン、配膳サービスロボット等をはじめとし介護・医療分野並びにサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組み、新製品を市場へ投入するとともに、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造を拡大してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,037百万円（前年同期比5.8%増）となり、売上総利益は1,408百万円（同30.3%増）、営業利益が114百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。スクラップ売却収入及び受取配当金等の営業外収益119百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用115百万円を計上した結果、経常利益が118百万円（前年同期は111百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券売却益、補助金収入等の特別利益1,786百万円を計上いたしました。また、固定資産圧縮損、減損損失等の特別損失514百万円を計上いたしました。これに、税金費用530百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は917百万円（前年同期は127百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：百万円、%)

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	増減率
試作・金型製品	3,441	3,268	△5.0
量産製品	1,668	2,088	25.1
ロボット・装置等	422	529	25.4
その他・ガンマカメラ等	172	150	△12.5
合計	5,704	6,037	5.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、12,749百万円（前期末比35.2%増）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金3,670百万円（同33.1%増）、受取手形及び売掛金1,266百万円（同9.6%増）です。一方、固定資産では、投資有価証券4,459百万円（同142.3%増）、建物及び構築物853百万円（同22.0%減）、機械装置及び運搬具295百万円（同37.1%減）です。

負債は、3,784百万円（前期末比61.1%増）となりました。主な内訳は、流動負債においては、未払法人税543百万円（同564.2%増）です。一方、固定負債では、長期借入金75百万円（同50.2%増）です。

純資産は8,964百万円（前期末比26.6%増）となりました。この主な内訳は、利益剰余金4,827百万円（同21.1%増）、その他の包括利益累計額1,757百万円（同947.6%増）です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、3,417百万円（前期末比35.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、976百万円の収入超過（前年同期比137.0%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,391百万円（前年同期は98百万円の損失）、補助金収入619百万円（同161.2%増）、減価償却費191百万円（同33.8%減）、主な支出要因は、投資有価証券売却益1,119百万円（同419.2%増）、売上債権の増加167百万円（前年同期は226百万円の減少）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは436百万円の収入超過（前年同期は713百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入1,189百万円（前年同期比218.4%増）、主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出294百万円（前年同期は346百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出352百万円（同823百万円の支出）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、494百万円の収入超過（前年同期は194百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、非支配株主からの払込による収入806百万円（前年同期は該当なし）、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出162百万円（前年同期は197百万円の支出）、自己株式取得のための預託金支出300百万円（前年同期は該当なし）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率(%)	70.6	70.6	72.1	73.2	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	208.2	153.9	107.0	104.8	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	2.4	-	0.9	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	-	117.8	56.0	104.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続していますが、一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。これまでの主要顧客であった携帯電話・デジタルカメラ・事務機器等の研究開発及び生産状況等に厳しさが見られるため、自動車部品、医療機器、半導体製造装置など、これまで以上に製品分野の拡大に取り組んでまいります。また、これまで研究開発において、産学官の連携事業と兼ね合わせて推進してきた、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の事業化を目指してまいります。特にサポート・サービスロボット分野においては、政府の成長戦略に伴い、市場ニーズが高まっており、マッスルスーツやドローンをはじめとした当社グループ製品の市場投入を拡大してまいります。加えて研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、サポート・サービスロボットの取り組みにおいて、国内ベンチャーや海外も含めた受託開発からマーケティング、製品試作、量産製品製造、販売保守まで総合的に対応してまいります。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。2020年4月期の連結業績は、売上高6,110百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益256百万円（同123.7%増）、経常利益234百万円（同97.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円（同83.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証JASDAQ市場に上場している他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,285	3,670,143
受取手形及び売掛金	1,155,091	1,266,454
電子記録債権	481,609	524,449
商品及び製品	97,501	88,733
仕掛品	337,475	219,081
原材料及び貯蔵品	197,582	177,765
その他	198,908	309,673
貸倒引当金	△14,755	△28,776
流動資産合計	5,210,697	6,227,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,895,092	2,712,995
減価償却累計額	△1,323,028	△1,381,430
減損損失累計額	△477,736	△477,736
建物及び構築物 (純額)	1,094,327	853,828
機械装置及び運搬具	3,072,286	2,995,315
減価償却累計額	△2,392,042	△2,489,287
減損損失累計額	△210,469	△210,469
機械装置及び運搬具 (純額)	469,774	295,557
工具、器具及び備品	617,772	595,315
減価償却累計額	△542,768	△539,767
減損損失累計額	△16,443	△16,443
工具、器具及び備品 (純額)	58,560	39,104
土地	594,723	590,872
リース資産	1,393	-
減価償却累計額	△1,393	-
リース資産 (純額)	-	-
建設仮勘定	25,920	127,666
有形固定資産合計	2,243,306	1,907,029
無形固定資産		
ソフトウェア	19,689	4,529
その他	3,730	20,484
無形固定資産合計	23,419	25,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,271	4,459,790
長期貸付金	6,500	6,000
繰延税金資産	3,578	5,123
その他	109,621	125,193
貸倒引当金	△9,944	△6,458
投資その他の資産合計	1,950,026	4,589,649
固定資産合計	4,216,752	6,521,693
繰延資産	804	286
資産合計	9,428,254	12,749,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,448	675,730
短期借入金	520,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	138,804	68,588
未払金	94,954	89,716
未払費用	133,743	136,423
未払法人税等	81,775	543,119
賞与引当金	103,272	103,466
預り金	23,903	22,827
その他	54,578	57,382
流動負債合計	1,807,479	2,337,255
固定負債		
長期借入金	50,462	75,790
役員退職慰労引当金	349,847	363,064
退職給付に係る負債	18,601	24,311
資産除去債務	3,757	3,802
繰延税金負債	23,553	739,330
その他	95,891	241,312
固定負債合計	542,113	1,447,611
負債合計	2,349,592	3,784,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,189,947
利益剰余金	3,986,853	4,827,051
自己株式	△86	△113,332
株主資本合計	6,735,040	7,207,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,452	1,847,991
為替換算調整勘定	△101,531	△91,540
退職給付に係る調整累計額	812	676
その他の包括利益累計額合計	167,732	1,757,127
非支配株主持分	175,889	-
純資産合計	7,078,661	8,964,637
負債純資産合計	9,428,254	12,749,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	5,704,849	6,037,293
売上原価	4,623,590	4,628,885
売上総利益	1,081,258	1,408,407
販売費及び一般管理費	1,176,288	1,293,987
営業利益又は営業損失(△)	△95,029	114,419
営業外収益		
受取利息	1,793	1,514
受取配当金	27,512	40,531
助成金収入	12,374	1,000
スクラップ売却収入	23,058	31,741
受取補償金	22,547	26,950
その他	16,113	17,750
営業外収益合計	103,397	119,489
営業外費用		
支払利息	8,131	8,791
為替差損	7,578	15,399
持分法による投資損失	85,852	73,821
その他	18,599	17,293
営業外費用合計	120,163	115,304
経常利益又は経常損失(△)	△111,794	118,604
特別利益		
投資有価証券売却益	215,680	1,119,862
補助金収入	248,081	608,345
固定資産売却益	6,272	160
固定資産圧縮額戻入益	164,015	-
持分変動利益	-	53,229
関係会社株式売却益	-	5,340
特別利益合計	634,048	1,786,938
特別損失		
投資有価証券評価損	9,493	-
固定資産売却損	11,526	-
固定資産除却損	1,971	743
固定資産圧縮損	197,709	441,727
補助金返還損	164,015	-
減損損失	236,522	71,561
特別損失合計	621,239	514,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,985	1,391,509
法人税、住民税及び事業税	121,796	562,070
法人税等調整額	△10,464	△31,422
法人税等合計	111,332	530,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△210,317	860,862
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△82,633	△56,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,684	917,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△210,317	860,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,761	1,579,539
為替換算調整勘定	△13,316	9,990
退職給付に係る調整額	△162	△135
その他の包括利益合計	△92,241	1,589,394
包括利益	△302,558	2,450,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△219,925	2,507,236
非支配株主に係る包括利益	△82,633	△56,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,444,429	4,200,899	△86	6,949,086
当期変動額					
剰余金の配当			△86,361		△86,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△127,684		△127,684
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△214,046	-	△214,046
当期末残高	1,303,843	1,444,429	3,986,853	△86	6,735,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,214	△88,215	974	259,973	258,522	7,467,582
当期変動額						
剰余金の配当						△86,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△127,684
自己株式の取得						-
持分法の適用範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,761	△13,316	△162	△92,241	△82,633	△174,874
当期変動額合計	△78,761	△13,316	△162	△92,241	△82,633	△388,920
当期末残高	268,452	△101,531	812	167,732	175,889	7,078,661

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,444,429	3,986,853	△86	6,735,040
当期変動額					
剰余金の配当			△86,361		△86,361
親会社株主に帰属する当期純利益			917,841		917,841
自己株式の取得				△113,245	△113,245
持分法の適用範囲の変動			8,717		8,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△254,481			△254,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△254,481	840,197	△113,245	472,470
当期末残高	1,303,843	1,189,947	4,827,051	△113,332	7,207,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,452	△101,531	812	167,732	175,889	7,078,661
当期変動額						
剰余金の配当						△86,361
親会社株主に帰属する当期純利益						917,841
自己株式の取得						△113,245
持分法の適用範囲の変動						8,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△254,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579,539	9,990	△135	1,589,394	△175,889	1,413,505
当期変動額合計	1,579,539	9,990	△135	1,589,394	△175,889	1,885,976
当期末残高	1,847,991	△91,540	676	1,757,127	-	8,964,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,985	1,391,509
減価償却費	290,017	191,911
減損損失	236,522	71,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,387	10,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,295	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,392	13,217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,755	6,860
受取利息及び受取配当金	△29,305	△42,046
支払利息	8,131	8,791
持分法による投資損益(△は益)	85,852	73,821
投資有価証券売却損益(△は益)	△215,680	△1,119,862
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△5,340
持分変動損益(△は益)	-	△53,229
補助金収入	△248,081	△608,345
固定資産圧縮額戻入益	△164,015	-
固定資産圧縮損	197,709	441,727
補助金返還損	164,015	-
有形固定資産売却損益(△は益)	5,254	△160
有形固定資産除却損	1,971	743
売上債権の増減額(△は増加)	226,322	△167,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,388	145,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,071	16,700
その他	50,041	68,923
小計	472,143	445,275
利息及び配当金の受取額	24,261	36,789
利息の支払額	△7,359	△9,394
補助金の受取額	237,100	619,326
補助金の返還額	△164,015	-
法人税等の還付額	6,163	5,534
法人税等の支払額	△156,094	△120,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,199	976,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△740,000	△253,489
定期預金の払戻による収入	753,359	240,000
有形固定資産の取得による支出	△346,525	△294,717
有形固定資産の売却による収入	77,020	160
無形固定資産の取得による支出	△8,189	△22,663
投資有価証券の取得による支出	△823,259	△352,978
投資有価証券の売却による収入	373,546	1,189,356
関係会社株式の取得による支出	-	△4,370
関係会社株式の売却による収入	-	2,230
貸付けによる支出	-	△66,890
貸付金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,946	436,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	120,000
長期借入による収入	69,010	118,000
長期借入金の返済による支出	△197,604	△162,888
自己株式取得のための預託金支出	-	△300,000
配当金の支払額	△86,323	△86,538
非支配株主からの払込みによる収入	-	806,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,917	494,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,599	10,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,263	1,918,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,549	2,517,285
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,019,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,517,285	3,417,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	559.50円	735.11円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△10.35円	74.48円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△127,684	917,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△127,388	917,841
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,323,986

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,078,661	8,964,637
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	175,889	-
(うち非支配株主持分(千円))	(175,889)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,902,772	8,964,637
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,337,388	12,194,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。